

令和5年度

白岡市国民健康保険特別会計
歳出予算事業別概要書

歳 出

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1総務費		30,105	28,911	1,194
1総務管理費		20,199	18,557	1,642
1一般管理費		18,589	16,984	1,605
0003共同電算処理事業 【保険年金課】	保険者が行う資格確認業務及び各種統計資料等の作成を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託するものです。	4,569	4,594	25
0004被保険者証更新事業 【保険年金課】	国民健康保険被保険者証の有効期限の満了に伴い、被保険者証（一般証・短期証）の更新を行うための経費です。	4,524	3,742	782
0097一般事務経費 【保険年金課】	国民健康保険事業を円滑に推進するための事務的経費です。	9,496	8,648	848

1 総務費
(単位：千円)

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国庫支出金	地方債	その他				
			30,105			
			20,199			
			18,589	1報酬	4,684	0003 共同電算処理事業 4,569 0004 被保険者証更新事業 4,524 0097 一般事務経費 9,496
				3職員手当等	909	
				4共済費	866	
				8旅費	241	
				10需用費	745	
				11役務費	3,869	
				12委託料	7,168	
				13使用料及び賃借料	103	
				18負担金、補助及び交付金	4	
			4,569	12委託料	4,569	レセプト等例月処理委託料 4,569
			4,524	1報酬	141	会計年度任用職員報酬 141
				8旅費	15	通勤手当相当分費用弁償 15
				10需用費	439	消耗品 63 印刷製本費 376
				11役務費	2,848	郵便料 2,848
				12委託料	1,081	電算委託料 1,081
			9,496	1報酬	4,543	会計年度任用職員報酬 4,543
				3職員手当等	909	会計年度任用職員期末手当 909
				4共済費	866	社会保険料 543 職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 301 職員共済組合事務費負担金(会計年度任用職員) 22
				8旅費	226	普通旅費 55 通勤手当相当分費用弁償 171
				10需用費	306	消耗品 223 法規集等追録 83

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
1	1 1				
	2 連合会負担金		1,610	1,573	37
	0003埼玉県国民健康保険団体連合会会費負担金【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、会員である保険者が共同して、その目的達成のため必要な事業を行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対する負担金です。	1,610	1,573	37
	2 徴収費		8,574	9,291	717
	1 賦課徴収費		8,574	9,291	717
	0003国民健康保険税賦課徴収事業【保険年金課】	国民健康保険税賦課・徴収に係る事務的経費です。	8,574	9,291	717
	3 運営協議会費		800	566	234
	1 運営協議会費		800	566	234

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			区分	金額		
国県支出金	地方債	その他				
				11 役 務 費	1,021	郵便料 722 電話料 134 手数料 165
				12 委 託 料	1,518	電算委託料 10 機器等保守点検委託料 540 その他 968
				13 使用料及び賃借料	103	使用料 103
				18 負担金、補助及び交付金	4	負担金 4
			1,610	18 負担金、補助及び交付金	1,610	0003 埼玉県国民健康保険団体連合会会費負担金 1,610
			1,610	18 負担金、補助及び交付金	1,610	負担金 1,610
			8,574			
			8,574	1 報 酬	85	0003 国民健康保険税賦課徴収事業 8,574
				8 旅 費	15	
				10 需 用 費	1,553	
				11 役 務 費	3,074	
				12 委 託 料	3,847	
			8,574	1 報 酬	85	会計年度任用職員報酬 85
				8 旅 費	15	通勤手当相当分費用弁償 15
				10 需 用 費	1,553	消耗品 248 印刷製本費 1,305
				11 役 務 費	3,074	郵便料 2,151 手数料 923
				12 委 託 料	3,847	電算委託料 1,936 運営業務委託料 1,911
			800			
			800	1 報 酬	594	0003 国民健康保険運営協議会運営事業 800
				8 旅 費	133	
				10 需 用 費	10	

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
1	3	1				
		0003国民健康保険運営協議会運営事業【保険年金課】	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための国民健康保険運営協議会に関する経費です。	800	566	234
		4趣旨普及費	532	497	35	
		1趣旨普及費	532	497	35	
		0003趣旨普及事業【保険年金課】	国民健康保険制度普及のための小冊子等を作成し、啓発を図る経費です。	532	497	35
		2保険給付費	3,270,949	3,219,816	51,133	
		1療養諸費	2,848,583	2,817,537	31,046	
		1一般被保険者療養給付費	2,821,329	2,790,296	31,033	
		0003医療給付事業【保険年金課】	一般被保険者に係る疾病及び負傷等に対するの保険給付費です。	2,821,329	2,790,296	31,033
		2退職被保険者等療養給付費	100	100	0	
		0003医療給付事業【保険年金課】	退職被保険者等に係る疾病及び負傷等に対するの保険給付費です。	100	100	0
		3一般被保険者療養費	20,645	20,512	133	
		0003医療費支給事業【保険年金課】	一般被保険者に係る療養費で、やむを得ず被保険者証を提出しないで診療を受けた場合、コルセット等の補装具を作製した場合、骨折又はねんざ等接骨院で治療を受けた場合に申請により支給するものです。	20,644	20,511	133
		0003特別療養費支給事業【保険年金課】	被保険者資格証明書により療養を受けた一般被保険者からの申請に対し、その療養の給付に要する費用の額から一部負担金を除いた額を支給するものです。	1	1	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
				11 役 務 費	31	
				18 負担金、補助 及び交付金	32	
			800	1 報 酬	594	非常勤職員報酬 594
				8 旅 費	133	費用弁償 117 特別旅費 16
				10 需 用 費	10	消耗品 10
				11 役 務 費	31	郵便料 31
				18 負担金、補助 及び交付金	32	負担金 32
			532			
			532	10 需 用 費	532	0003 趣旨普及事業 532
			532	10 需 用 費	532	消耗品 532
3,258,337			12,612			
2,848,205			378			
2,821,329				18 負担金、補助 及び交付金	2,821,329	0003 医療給付事業 2,821,329
県 2,821,329				18 負担金、補助 及び交付金	2,821,329	負担金 2,821,329
100				18 負担金、補助 及び交付金	100	0003 医療給付事業 100
県 100				18 負担金、補助 及び交付金	100	負担金 100
20,645				18 負担金、補助 及び交付金	20,645	0003 医療費支給事業 20,644 0003 特別療養費支給事業 1
県 20,644				18 負担金、補助 及び交付金	20,644	負担金 20,644
県 1				18 負担金、補助 及び交付金	1	負担金 1

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
2	1 4 退職被保険者等療養費		11	11	0
	0003医療費支給事業 【保険年金課】	退職被保険者等に係る療養費で、やむを得ず被保険者証を提出しないで診療を受けた場合、コルセット等の補装具を作製した場合、骨折又はねんざ等接骨院で治療を受けた場合に申請により支給するものです。	10	10	0
	0003特別療養費支給事業 【保険年金課】	被保険者資格証明書により療養を受けた退職被保険者等からの申請に対し、その療養の給付に要する費用の額から一部負担金を除いた額を支給するものです。	1	1	0
	5 審査支払手数料		6,498	6,618	120
	0003診療報酬明細書審査事業 【保険年金課】	埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した診療報酬の審査等に係る経費です。	6,498	6,618	120
	2 高額療養費		409,624	386,606	23,018
	1 一般被保険者高額療養費		408,823	385,805	23,018
	0003高額療養費支給事業 【保険年金課】	一般被保険者が同一月内に受けた療養の給付に係る一部負担金の額が自己負担限度額を超えた場合に、高額療養費として支給するものです。	408,823	385,805	23,018
	2 退職被保険者等高額療養費		100	100	0
	0003高額療養費支給事業 【保険年金課】	退職被保険者等が同一月内に受けた療養の給付に係る一部負担金の額が自己負担限度額を超えた場合に、高額療養費として支給するものです。	100	100	0
	3 一般被保険者高額介護合算療養費		700	700	0
	0003高額介護合算療養費支給事業 【保険年金課】	一般被保険者世帯に介護保険受給者がいる場合に、高額療養費の算定対象となる世帯で、医療保険と介護保険の自己負担を合算した額が一定の自己負担限度額を超えた場合に、医療及び介護保険の自己負担限度額の比率に応じて支給するものです。	700	700	0
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費		1	1	0
	0003高額介護合算療養費支給事業 【保険年金課】	退職被保険者等世帯に介護保険受給者がいる場合に、高額療養費の算定対象となる世帯で、医療保険と介護保険の自己負担を合算した額が一定の自己負担限度額を超えた場合に、医療及び介護保	1	1	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源		一般財源	区分	金額		
国県支出金	地方債 その他					
11			18負担金、補助 及び交付金	11	0003 医療費支給事業 0003 特別療養費支給事業	10 1
県 10			18負担金、補助 及び交付金	10	負担金	10
県 1			18負担金、補助 及び交付金	1	負担金	1
6,120			378 12委託料	6,498	0003 診療報酬明細書審査 事業	6,498
県 6,120			378 12委託料	6,498	その他 診療報酬審査支払委託料	258 6,240
409,624						
408,823			18負担金、補助 及び交付金	408,823	0003 高額療養費支給事業	408,823
県 408,823			18負担金、補助 及び交付金	408,823	負担金	408,823
100			18負担金、補助 及び交付金	100	0003 高額療養費支給事業	100
県 100			18負担金、補助 及び交付金	100	負担金	100
700			18負担金、補助 及び交付金	700	0003 高額介護合算療養費支 給事業	700
県 700			18負担金、補助 及び交付金	700	負担金	700
1			18負担金、補助 及び交付金	1	0003 高額介護合算療養費支 給事業	1
県 1			18負担金、補助 及び交付金	1	負担金	1

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
2	2 4	険の自己負担限度額の比率に応じて支給するものです。			
	3 移送費		2	2	0
	1 一般被保険者移送費		1	1	0
	0003 一般被保険者移送費支給事業 【保険年金課】	一般被保険者が療養の給付を受けるため、医師の指示により病院等に移送されたときの申請による給付です。	1	1	0
	2 退職被保険者等移送費		1	1	0
	0003 退職被保険者等移送費支給事業 【保険年金課】	退職被保険者等が療養の給付を受けるため、医師の指示により病院等に移送されたときの申請による給付です。	1	1	0
	4 出産育児諸費		7,984	10,926	2,942
	1 出産育児一時金		7,980	10,920	2,940
	0003 出産育児一時金支給事業 【保険年金課】	被保険者が出産をした場合、出産育児一時金を支給するものです。	7,980	10,920	2,940
	2 審査支払手数料		4	6	2
	0003 出産育児一時金直接支払事務委託事業 【保険年金課】	出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度に係る事務手数料を、支払事務の委託先である埼玉県国民健康保険団体連合会へ支払うものです。	4	6	2
	5 葬祭諸費		4,250	4,250	0
	1 葬祭費		4,250	4,250	0
	0003 葬祭費支給事業 【保険年金課】	被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に対し葬祭費を支給するものです。	4,250	4,250	0
	6 傷病手当金		506	495	11
	1 傷病手当金		506	495	11
	0001 傷病手当金支給事業 【保険年金課】	新型コロナウイルス感染症の感染等を原因として、労務に服することができない者で、給与の支払いを受けられないなどの条件を満たす場合に被用者の条件に応じ、傷病手当金を支給するものです。	506	495	11

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
2						
1				18負担金、補助及び交付金	1	0003 一般被保険者移送費支給事業 1
県	1			18負担金、補助及び交付金	1	負担金 1
	1			18負担金、補助及び交付金	1	0003 退職被保険者等移送費支給事業 1
県	1			18負担金、補助及び交付金	1	負担金 1
			7,984			
			7,980	18負担金、補助及び交付金	7,980	0003 出産育児一時金支給事業 7,980
			7,980	18負担金、補助及び交付金	7,980	負担金 7,980
			4	12委託料	4	0003 出産育児一時金直接支払事務委託事業 4
			4	12委託料	4	出産育児一時金直接支払事務委託料 4
			4,250			
			4,250	18負担金、補助及び交付金	4,250	0003 葬祭費支給事業 4,250
			4,250	18負担金、補助及び交付金	4,250	負担金 4,250
506						
506				18負担金、補助及び交付金	506	0001 傷病手当金支給事業 506
県	506			18負担金、補助及び交付金	506	負担金 506

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
3 国民健康保険事業費納付金		1,231,052	1,192,505	38,547
1 医療給付費分		807,120	789,615	17,505
1 一般被保険者医療給付費分		807,110	789,586	17,524
0001 一般被保険者医療給付費分 【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、一般被保険者の医療給付費分にかかる負担金です。	807,110	789,586	17,524
2 退職被保険者等医療給付費分		10	29	19
0001 退職被保険者等医療給付費分 【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、退職被保険者等の医療給付費分にかかる負担金です。	10	29	19
2 後期高齢者支援金等分		322,002	289,582	32,420
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分		321,997	289,567	32,430
0001 一般被保険者後期高齢者支援金等分 【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、一般被保険者の後期高齢者支援金等分にかかる負担金です。	321,997	289,567	32,430
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		5	15	10
0001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、退職被保険者等の後期高齢者支援金等分にかかる負担金です。	5	15	10
3 介護納付金分		101,930	113,308	11,378
1 介護納付金分		101,930	113,308	11,378
0001 介護納付金分 【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分にかかる負担金です。	101,930	113,308	11,378
4 共同事業拠出金		2	2	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
			1,231,052			
			807,120			
			807,110	18負担金、補助及び交付金	807,110	0001 一般被保険者医療給付費分 807,110
			807,110	18負担金、補助及び交付金	807,110	負担金 807,110
			10	18負担金、補助及び交付金	10	0001 退職被保険者等医療給付費分 10
			10	18負担金、補助及び交付金	10	負担金 10
			322,002			
			321,997	18負担金、補助及び交付金	321,997	0001 一般被保険者後期高齢者支援金等分 321,997
			321,997	18負担金、補助及び交付金	321,997	負担金 321,997
			5	18負担金、補助及び交付金	5	0001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 5
			5	18負担金、補助及び交付金	5	負担金 5
			101,930			
			101,930	18負担金、補助及び交付金	101,930	0001 介護納付金分 101,930
			101,930	18負担金、補助及び交付金	101,930	負担金 101,930
			2			

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
4 1 共同事業拠出金		2	2	0
1 その他共同事業事務費拠出金		2	2	0
0003退職者医療共同事業事務費拠出金納付事業【保険年金課】	退職者医療制度の対象者の把握に資するため、埼玉県国民健康保険団体連合会に送付される年金受給者一覧表に係る費用に対し、拠出金を納付するものです。	2	2	0
5 財政安定化基金拠出金		1	1	0
1 財政安定化基金拠出金		1	1	0
1 財政安定化基金拠出金		1	1	0
0001財政安定化基金拠出金【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、財政安定化基金の交付分等を補填するための拠出金を埼玉県に納付するものです。	1	1	0
6 保健事業費		83,559	84,126	567
1 特定健康診査等事業費		57,148	57,086	62
1 特定健康診査等事業費		57,148	57,086	62
0003特定健康診査等事業【保険年金課】	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に生活習慣病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施するものです。	57,148	57,086	62

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
			2			
			2	18負担金、補助及び交付金	2 0003 退職者医療共同事業事務費拠出金納付事業 2	
			2	18負担金、補助及び交付金	2 負担金 2	
			1			
			1			
			1	18負担金、補助及び交付金	1 0001 財政安定化基金拠出金 1	
			1	18負担金、補助及び交付金	1 負担金 1	
54,274			29,285			
41,036			16,112			
41,036			16,112	1報酬	57 0003 特定健康診査等事業 57,148	
				8旅費	15	
				10需用費	1,755	
				11役務費	2,104	
				12委託料	53,184	
				18負担金、補助及び交付金	33	
県 41,036			16,112	1報酬	57 会計年度任用職員報酬 57	
				8旅費	15 通勤手当相当分費用弁償 15	
				10需用費	1,755 消耗品 493 印刷製本費 1,262	
				11役務費	2,104 郵便料 1,308 手数料 796	
				12委託料	53,184 運營業務委託料 7,485 健康診断・診査等委託料 45,699	
				18負担金、補助及び交付金	33 負担金 33	

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
6 2 保健事業費		26,411	27,040	629
1 保健衛生普及費		7,467	8,096	629
0003 保健事業 【保険年金課】	健康に対する意識の高揚、疾病の予防や早期発見及び重症化の防止等を図るための保健事業の経費です。	456	506	50
0003 医療費通知事業 【保険年金課】	被保険者に健康に対する意識を醸成し、国民健康保険の健全な運営に資するため、診療報酬明細書に基づき受診年月、受診者名、入院、入院外、歯科、調剤の日数及び医療費等を受診世帯に通知するものです。	2,222	2,284	62
0003 医療費適正化事業 【保険年金課】	毎月、医療機関から提出される診療報酬明細書（レセプト）を縦覧・突合点検し、埼玉県国民健康保険団体連合会等へ再審査の請求を行うものです。	2,989	3,133	144
0003 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 【保険年金課】	糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、レセプトデータと健診データを活用して、受診勧奨や保健指導を行うものです。	1,800	2,173	373
2 疾病予防費		18,944	18,944	0
0003 総合健康診断助成事業 【保険年金課】	被保険者の疾病の早期発見と重症化を防止するため、人間ドック又は脳ドックの受診者に対し、個人負担金を助成する経費です。	18,944	18,944	0
7 基金積立金		100	100	0
1 基金積立金		100	100	0
1 国民健康保険財政調整基金積立金		100	100	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
13,238			13,173			
3,788			3,679	10需用費	344	0003 保健事業 456
				11役務費	2,268	0003 医療費通知事業 2,222
				12委託料	2,955	0003 医療費適正化事業 2,989
				13使用料及び賃借料	100	0003 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 1,800
				18負担金、補助及び交付金	1,800	
			456	10需用費	335	消耗品 335
				11役務費	21	郵便料 21
				13使用料及び賃借料	100	賃借料 100
県 2,222				11役務費	2,165	郵便料 2,165
				12委託料	57	その他 57
県 966			2,023	10需用費	9	印刷製本費 9
				11役務費	82	郵便料 82
				12委託料	2,898	その他 2,898
県 600			1,200	18負担金、補助及び交付金	1,800	負担金 1,800
9,450			9,494	10需用費	44	0003 総合健康診断助成事業 18,944
				18負担金、補助及び交付金	18,900	
県 9,450			9,494	10需用費	44	消耗品 44
				18負担金、補助及び交付金	18,900	補助金 18,900
		100				
		100				
		100		24積立金	100	0003 国民健康保険財政調整基金積立金 100

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
7	1	10003国民健康保険財政調整基金積立金【保険年金課】	キャッシュフローの安定化及び保険税の年度間の平準化を図るため、国民健康保険財政調整基金運用利子等の積み立てを行うものです。	100	100	0
8 公債費				2	2	0
1 公債費				1	1	0
1 利子				1	1	0
		0003一時借入金利子【保険年金課】	国民健康保険の事業資金として借り入れる一時借入金の償還に要する経費です。	1	1	0
2 財政安定化基金償還金				1	1	0
1 財政安定化基金償還金				1	1	0
		0001財政安定化基金償還金【保険年金課】	国民健康保険の事業資金としての借入金の償還に要する経費です。	1	1	0
9 諸支出金				6,803	6,805	2
1 償還金及び還付加算金				6,802	6,804	2
1 一般被保険者保険税還付金				6,500	6,500	0
		0003保険税過誤納還付事業【保険年金課】	一般被保険者に係る社会保険加入等による資格喪失届出遅延などのために生じた国民健康保険税の過年度還付金です。	6,500	6,500	0
2 退職被保険者等保険税還付金				100	100	0
		0003保険税過誤納還付事業【保険年金課】	退職被保険者等に係る社会保険加入等による資格喪失届出遅延などのために生じた国民健康保険税の過年度還付金です。	100	100	0
3 償還金				1	3	2
		0003国庫支出金等返還事業【保険年金課】	国庫支出金等に関する事業実績に基づき、超過交付となった負担金等の返還金です。	1	3	2
4 一般被保険者保険税還付加算金				200	200	0
		0003保険税過誤納還付加算金事業【保険年金課】	一般被保険者に係る国民健康保険税の還付に伴う還付加算金です。	200	200	0
5 退職被保険者等保険税還付				1	1	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国庫支出金	地方債	その他				
		財 100		24積立金	100	積立金 100
			2			
			1			
			1	22償還金、利子及び割引料	1	0003 一時借入金利子 1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	地方債利子及び一時借入金利子 1
			1			
			1	22償還金、利子及び割引料	1	0001 財政安定化基金償還金 1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	返還金（県に対するもの） 1
			6,803			
			6,802			
			6,500	22償還金、利子及び割引料	6,500	0003 保険税過誤納還付事業 6,500
			6,500	22償還金、利子及び割引料	6,500	過誤納還付金 6,500
			100	22償還金、利子及び割引料	100	0003 保険税過誤納還付事業 100
			100	22償還金、利子及び割引料	100	過誤納還付金 100
			1	22償還金、利子及び割引料	1	0003 国庫支出金等返還事業 1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	返還金（県に対するもの） 1
			200	22償還金、利子及び割引料	200	0003 保険税過誤納還付加算金事業 200
			200	22償還金、利子及び割引料	200	還付加算金 200
			1	22償還金、利子	1	0003 保険税過誤納還付加算 1

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
9	1 5 加算金				
	0003 保険税過誤納還付加算 金事業 【保険年金課】	退職被保険者等に係る国民健康保険税の還付に伴う還付加算金です。	1	1	0
	2 延滞金		1	1	0
	1 延滞金		1	1	0
	0003 延滞金事務費 【保険年金課】	社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会に対する拠出金等の納期限後納付に係る延滞金です。	1	1	0
10	予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費		10,000	10,000	0
	0003 予備費 【保険年金課】	国民健康保険特別会計の予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	10,000	10,000	0

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源			一般財源	区分	
国県支出金	地方債	その他			
				及び割引料	金事業
			1	22償還金、利子 及び割引料	1 還付加算金 1
			1		
			1	21補償、補填 及び賠償金	1 0003 延滞金事務費 1
			1	21補償、補填 及び賠償金	1 賠償金 1
			10,000		
			10,000		
			10,000		0003 予備費 10,000
			10,000		

令和5年度

白岡市後期高齢者医療特別会計
歳出予算事業別概要書

歳 出

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 総務費		27,644	23,569	4,075
1 総務管理費		25,173	21,238	3,935
1 一般管理費		25,173	21,238	3,935
0097 一般事務経費 【保険年金課】	後期高齢者医療事業を円滑に推進するための事務的経費です。	25,173	21,238	3,935
2 徴収費		2,471	2,331	140
1 徴収費		2,471	2,331	140
0003 後期高齢者医療保険料 徴収事業 【保険年金課】	後期高齢者医療保険料の徴収に係る事務的経費です。	2,471	2,331	140
2 後期高齢者医療広域連合納付金		811,051	750,701	60,350
1 後期高齢者医療広域連合納付金		811,051	750,701	60,350
1 後期高齢者医療広域連合納付金		811,051	750,701	60,350
0003 後期高齢者医療広域連合納付金事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に要する費用に充てるため、徴収した保険料及び保険料の	811,051	750,701	60,350

1 総務費
(単位：千円)

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源			区分	金額	
国県支出金	地方債	その他			
		27,644			
		25,173			
		25,173		1報酬 8旅費 10需用費 11役務費 18負担金、補助及び交付金	0097 一般事務経費 25,173 43 7 128 2,957 22,038
		他 25,173		1報酬 8旅費 10需用費 11役務費 18負担金、補助及び交付金	会計年度任用職員報酬 43 普通旅費 6 通勤手当相当分費用弁償 1 消耗品 59 印刷製本費 69 郵便料 2,957 負担金 22,038
		2,471			
		2,471		10需用費 11役務費 12委託料	0003 後期高齢者医療保険料 徴収事業 2,471 1,340 730
		他 2,471		10需用費 11役務費 12委託料	消耗品 8 印刷製本費 393 郵便料 1,241 手数料 99 電算委託料 730
		809,051	2,000		
		809,051	2,000		
		809,051	2,000	18負担金、補助及び交付金	0003 後期高齢者医療広域連 合納付金事業 811,051
		他 809,051	2,000	18負担金、補助及び交付金	負担金 811,051

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
2	1	1	【保険年金課】	軽減分を納付するための経費です。		
3 保健事業費				0	25,374	25,374
1 健康診査等事業費				0	25,374	25,374
▲健康診査等事業費				0	25,374	25,374
健康診査等事業 【保険年金課】			-	0	25,374	25,374
4 諸支出金				911	711	200
1 償還金及び還付加算金				910	710	200
1 保険料還付金				900	700	200
0003 保険料過誤納還付事業 【保険年金課】			後期高齢者医療保険料の過誤納による過年度保険料の還付金です。	900	700	200
2 還付加算金				10	10	0
0003 保険料過誤納還付加算 金事業 【保険年金課】			後期高齢者医療保険料の還付に伴う還付加算金です。	10	10	0
2 繰出金				1	1	0
1 一般会計繰出金				1	1	0
0003 一般会計繰出事業 【保険年金課】			一般会計から繰り入れた事業に要する経費の超過分を一般会計へ繰り出す経費です。	1	1	0
5 予備費				1,000	1,000	0
1 予備費				1,000	1,000	0
1 予備費				1,000	1,000	0
0003 予備費 【保険年金課】			後期高齢者医療特別会計の予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	1,000	1,000	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
		911				
		910				
		900		22償還金、利子及び割引料	900 0003 保険料過誤納還付事業 900	
		他 900		22償還金、利子及び割引料	900 過誤納還付金 900	
		10		22償還金、利子及び割引料	10 0003 保険料過誤納還付加算金事業 10	
		他 10		22償還金、利子及び割引料	10 還付加算金 10	
		1				
		1		27繰出金	1 0003 一般会計繰出事業 1	
		他 1		27繰出金	1 一般会計繰出金 1	
		1,000				
		1,000				
		1,000			0003 予備費 1,000	
		他 1,000				

令和5年度

白岡市介護保険特別会計
歳出予算事業別概要書

歳 出

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 総務費		41,980	35,647	6,333
1 総務管理費		7,924	6,363	1,561
1 一般管理費		7,924	6,363	1,561
0097 一般事務経費 【高齢介護課】	介護保険事業を円滑に推進するための事務的経費です。	7,924	6,363	1,561
2 徴収費		4,021	3,536	485
1 賦課徴収費		4,021	3,536	485
0003 介護保険料賦課徴収事業 【高齢介護課】	介護保険料の賦課・徴収に要する事務的経費です。	4,021	3,536	485
3 介護認定審査会費		29,380	25,654	3,726
1 介護認定審査会費		5,924	5,014	910

1 総務費
(単位：千円)

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			区分	金額		
国庫支出金	地方債	その他				
		41,980				
		7,924				
		7,924				
			1	報酬	462	0097 一般事務経費 7,924
			8	旅費	131	
			10	需用費	474	
			11	役務費	1,459	
			12	委託料	5,222	
			13	使用料及び賃借料	176	
		入 7,924				
			1	報酬	462	委員報酬 462
			8	旅費	131	費用弁償 101 普通旅費 30
			10	需用費	474	消耗品 60 印刷製本費 414
			11	役務費	1,459	郵便料 1,159 手数料 300
			12	委託料	5,222	計画策定・作成業務委託料 4,774 その他 448
			13	使用料及び賃借料	176	使用料 176
		4,021				
		4,021				
			10	需用費	1,057	0003 介護保険料賦課徴収事業 4,021
			11	役務費	1,898	
			12	委託料	1,066	
		入 4,021				
			10	需用費	1,057	消耗品 35 印刷製本費 1,022
			11	役務費	1,898	郵便料 1,777 手数料 121
			12	委託料	1,066	その他 1,066
		29,380				
		5,924				
			1	報酬	5,417	0003 介護認定審査会運営事業 5,924

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
1	3 1				
	0003介護認定審査会運営事業 【高齢介護課】	要介護認定・要支援認定の審査及び判定の業務を行う介護認定審査会の運営に要する経費です。	5,924	5,014	910
	2 認定調査費等		23,456	20,640	2,816
	0003認定調査事業 【高齢介護課】	要介護認定における訪問調査、医師の意見聴取及び認定結果通知等に要する経費です。	23,456	20,640	2,816

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			区分	金額		
国県支出金	地方債	その他				
				8旅費	454	
				10需用費	5	
				11役務費	48	
		入 5,924		1報酬	5,417	委員報酬 5,417
				8旅費	454	費用弁償 449 普通旅費 5
				10需用費	5	消耗品 5
				11役務費	48	郵便料 48
		23,456		1報酬	6,892	0003 認定調査事業 23,456
				3職員手当等	540	
				4共済費	594	
				8旅費	243	
				10需用費	226	
				11役務費	11,240	
				12委託料	3,718	
				13使用料及び賃借料	3	
		入 23,456		1報酬	6,892	会計年度任用職員報酬 6,892
				3職員手当等	540	会計年度任用職員期末手当 540
				4共済費	594	社会保険料 368 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 204 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 22
				8旅費	243	普通旅費 30 通勤手当相当分費用弁償 213
				10需用費	226	消耗品 77 印刷製本費 149
				11役務費	11,240	郵便料 1,230 手数料 10,010
				12委託料	3,718	事業委託料 3,718
				13使用料及び	3	使用料 3

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
1	3	2					
			4趣旨普及費		655	94	561
			1趣旨普及費		655	94	561
			0003趣旨普及事業 【高齢介護課】	介護保険制度の普及啓発に要する経費です。	655	94	561
			2保険給付費		3,693,749	3,483,569	210,180
			1介護サービス等諸費		3,433,158	3,214,274	218,884
			1居宅介護サービス給付費		1,387,760	1,323,167	64,593
			0003居宅介護サービス給付 事業 【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、居宅介護サービス事業者から、居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。	1,387,760	1,323,167	64,593
			2特例居宅介護サービス給付費		1	1	0
			0003特例居宅介護サービス 給付事業 【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
			3地域密着型介護サービス給付費		523,647	482,486	41,161
			0001地域密着型介護サービス 給付事業 【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、指定地域密着型介護サービス事業者から、指定地域密着型介護サービスを受けた場合に要する経費です。	523,647	482,486	41,161
			4特例地域密着型介護サービス給付費		1	1	0
			0001特例地域密着型介護サービス 給付事業 【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定地域密着型サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
			5施設介護サービス給付費		1,325,995	1,221,862	104,133
			0003施設介護サービス給付 事業 【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院から施設サービスを受けた場合に要する経費です。	1,325,995	1,221,862	104,133
			6特例施設介護サービス給付費		1	1	0

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源		一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債 その他				
				賃借料	
		655			
		655	10	需用費	655 0003 趣旨普及事業 655
		入 655	10	需用費	655 印刷製本費 655
1,200,467		1,459,030	1,034,252		
1,115,776		1,356,098	961,284		
451,023		548,166	388,571	18 負担金、補助 及び交付金	1,387,760 0003 居宅介護サービス給付 事業 1,387,760
国 266,451 県 184,572		入 173,470 他 374,696	388,571	18 負担金、補助 及び交付金	1,387,760 負担金 1,387,760
			1	18 負担金、補助 及び交付金	1 0003 特例居宅介護サービス 給付事業 1
			1	18 負担金、補助 及び交付金	1 負担金 1
170,186		206,841	146,620	18 負担金、補助 及び交付金	523,647 0001 地域密着型介護サービ ス給付事業 523,647
国 104,730 県 65,456		入 65,456 他 141,385	146,620	18 負担金、補助 及び交付金	523,647 負担金 523,647
			1	18 負担金、補助 及び交付金	1 0001 特例地域密着型介護サ ービス給付事業 1
			1	18 負担金、補助 及び交付金	1 負担金 1
430,948		523,770	371,277	18 負担金、補助 及び交付金	1,325,995 0003 施設介護サービス給付 事業 1,325,995
国 198,899 県 232,049		入 165,750 他 358,020	371,277	18 負担金、補助 及び交付金	1,325,995 負担金 1,325,995
			1	18 負担金、補助 及び交付金	1 0003 特例施設介護サービス 給付事業 1

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
2	1	60003特例施設介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定施設サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		7 居宅介護福祉用具購入費		3,755	3,500	255
		0003居宅介護福祉用具購入費給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、特定福祉用具販売の指定居宅サービス事業者から販売される、特定福祉用具を購入した場合に要する経費です。	3,755	3,500	255
		8 居宅介護住宅改修費		9,873	10,000	127
		0003居宅介護住宅改修費給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を行った場合に要する経費です。	9,873	10,000	127
		9 居宅介護サービス計画給付費		182,124	173,255	8,869
		0003居宅介護サービス計画給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、指定居宅介護支援事業者から、指定居宅介護支援を受けた場合に要する経費です。	182,124	173,255	8,869
		10 特例居宅介護サービス計画給付費		1	1	0
		0003特例居宅介護サービス計画給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者が、指定居宅介護支援以外の居宅介護支援又はそれに相当するサービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		2 介護予防サービス等費		81,891	81,576	315
		1 介護予防サービス給付費		62,935	62,935	0
		0001介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、居宅介護予防サービス事業者から、居宅介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	62,935	62,935	0
		2 特例介護予防サービス給付費		1	1	0
		0001特例介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		3 地域密着型介護予防サービス給付費		3,000	3,468	468

本年度の財源内訳			節		説明		
特定財源			一般財源	区分		金額	
国県支出金	地方債	その他					
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
1,220		1,483	1,052	18負担金、補助及び交付金	3,755	0003 居宅介護福祉用具購入費給付事業	3,755
国 県 751 469		入 他 469 1,014	1,052	18負担金、補助及び交付金	3,755	負担金	3,755
3,209		3,900	2,764	18負担金、補助及び交付金	9,873	0003 居宅介護住宅改修費給付事業	9,873
国 県 1,975 1,234		入 他 1,234 2,666	2,764	18負担金、補助及び交付金	9,873	負担金	9,873
59,190		71,938	50,996	18負担金、補助及び交付金	182,124	0003 居宅介護サービス計画給付事業	182,124
国 県 36,425 22,765		入 他 22,765 49,173	50,996	18負担金、補助及び交付金	182,124	負担金	182,124
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0003 特例居宅介護サービス計画給付事業	1
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
26,614		32,347	22,930				
20,454		24,860	17,621	18負担金、補助及び交付金	62,935	0001 介護予防サービス給付事業	62,935
国 県 12,115 8,339		入 他 7,867 16,993	17,621	18負担金、補助及び交付金	62,935	負担金	62,935
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0001 特例介護予防サービス給付事業	1
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
975		1,185	840	18負担金、補助及び交付金	3,000	0001 地域密着型介護予防サービス給付事業	3,000

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
2	2	30001地域密着型介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	3,000	3,468	468
		4 特例地域密着型介護予防サービス給付費		1	1	0
		0001特例地域密着型介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		5 介護予防福祉用具購入費		901	900	1
		0001介護予防福祉用具購入費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、特定介護予防福祉用具販売の指定介護予防サービス事業者から販売される特定介護予防福祉用具を購入した場合に要する経費です。	901	900	1
		6 介護予防住宅改修費		3,901	4,000	99
		0001介護予防住宅改修費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を行った場合に要する経費です。	3,901	4,000	99
		7 介護予防サービス計画給付費		11,151	10,270	881
		0001介護予防サービス計画給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、指定介護予防支援事業者から、指定介護予防支援を受けた場合に要する経費です。	11,151	10,270	881
		8 特例介護予防サービス計画給付費		1	1	0
		0001特例介護予防サービス計画給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者が、指定介護予防支援以外の介護予防支援又はこれに相当するサービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		3 その他諸費		2,257	2,180	77
		1 審査支払手数料		2,257	2,180	77
		0003介護報酬明細書審査事業【高齢介護課】	埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した介護報酬（介護サービス費等）の審査等に要する経費です。	2,257	2,180	77
		4 高額介護サービス等費		81,191	80,982	209
		1 高額介護サービス費		80,926	80,682	244

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
国 県	600 375	入 他 375 810	840	18負担金、補助 及び交付金	3,000	負担金 3,000
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	0001 特例地域密着型介護予 防サービス給付事業 1
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	負担金 1
	293	356	252	18負担金、補助 及び交付金	901	0001 介護予防福祉用具購入 費給付事業 901
国 県	180 113	入 他 113 243	252	18負担金、補助 及び交付金	901	負担金 901
	1,268	1,541	1,092	18負担金、補助 及び交付金	3,901	0001 介護予防住宅改修費給 付事業 3,901
国 県	780 488	入 他 488 1,053	1,092	18負担金、補助 及び交付金	3,901	負担金 3,901
	3,624	4,405	3,122	18負担金、補助 及び交付金	11,151	0001 介護予防サービス計画 給付事業 11,151
国 県	2,230 1,394	入 他 1,394 3,011	3,122	18負担金、補助 及び交付金	11,151	負担金 11,151
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	0001 特例介護予防サービス 計画給付事業 1
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	負担金 1
	734	891	632			
	734	891	632	12委託料	2,257	0003 介護報酬明細書審査事 業 2,257
国 県	452 282	入 他 282 609	632	12委託料	2,257	事業委託料 2,257
	26,387	32,071	22,733			
	26,301	31,966	22,659	18負担金、補助	80,926	0003 高額介護サービス費給 80,926

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
2	4	1				
		0003高額介護サービス費給付事業 【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が居宅サービス、地域密着型サービス又は施設サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	80,926	80,682	244
		2 高額介護予防サービス費		265	300	35
		0001高額介護予防サービス費給付事業 【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、介護予防サービス又は地域密着型介護予防サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	265	300	35
		5 高額医療合算介護サービス等費		15,200	15,200	0
		1 高額医療合算介護サービス費		15,000	15,000	0
		0001高額医療合算介護サービス費給付事業 【高齢介護課】	要介護被保険者の介護サービスと各医療保険の自己負担額合計が、著しく高額であるとき、当該要介護被保険者に対し支給する経費です。	15,000	15,000	0
		2 高額医療合算介護予防サービス費		200	200	0
		0001高額医療合算介護予防サービス費給付事業 【高齢介護課】	要支援被保険者の介護予防サービスと各医療保険の自己負担額合計が著しく高額であるとき、当該要支援被保険者に対し支給する経費です。	200	200	0
		6 特定入所者介護サービス等費		80,052	89,357	9,305
		1 特定入所者介護サービス費		80,000	89,305	9,305
		0003特定入所者介護サービス費給付事業 【高齢介護課】	市町村民税非課税世帯等の被保険者（特定入所者）に対し、施設等のサービスにおける食費・居住費について、限度額を超えた分を、特定入所者介護サービス給付として支給する経費です。	80,000	89,305	9,305
		2 特例特定入所者介護サービス費		1	1	0
		0003特例特定入所者介護サービス費給付事業 【高齢介護課】	特定入所者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により特定介護サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		3 特定入所者介護予防サービス		50	50	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
				及び交付金	付事業	
国 県	16,185 10,116	入 他 10,116 21,850	22,659	18負担金、補助 及び交付金	負担金 80,926	
	86	105	74	18負担金、補助 及び交付金	0001 高額介護予防サー ビス費給付事業 265	
国 県	53 33	入 他 33 72	74	18負担金、補助 及び交付金	負担金 265	
	4,940	6,004	4,256			
	4,875	5,925	4,200	18負担金、補助 及び交付金	0001 高額医療合算介護サー ビス費給付事業 15,000	
国 県	3,000 1,875	入 他 1,875 4,050	4,200	18負担金、補助 及び交付金	負担金 15,000	
	65	79	56	18負担金、補助 及び交付金	0001 高額医療合算介護予 防サービス費給付事業 200	
国 県	40 25	入 他 25 54	56	18負担金、補助 及び交付金	負担金 200	
	26,016	31,619	22,417			
	26,000	31,600	22,400	18負担金、補助 及び交付金	0003 特定入所者介護サー ビス費給付事業 80,000	
国 県	12,508 13,492	入 他 10,000 21,600	22,400	18負担金、補助 及び交付金	負担金 80,000	
			1	18負担金、補助 及び交付金	0003 特例特定入所者介護サ ービス費給付事業 1	
			1	18負担金、補助 及び交付金	負担金 1	
	16	19	15	18負担金、補助	0003 特定入所者介護予防サ ービス費給付事業 50	

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較		
2	6	3	ス費				
		0003	特定入所者介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた特定入所者に対し、短期入所サービスを利用した際における食費・滞在費について、限度額を超えた分を、特定入所者介護予防サービス給付として支給する経費です。	50	50	0
		4	特例特定入所者介護予防サービス費		1	1	0
		0003	特例特定入所者介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	特定入所者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により特定介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		3	基金積立金		1,001	1,001	0
		1	基金積立金		1,001	1,001	0
		1	介護給付費準備基金積立金		1,001	1,001	0
		0003	介護給付費準備基金積立事業【高齢介護課】	介護給付費等の支出に充てるため基金へ運用利子等を積み立てるものです。	1,001	1,001	0
		4	地域支援事業費		141,153	140,362	791
		1	包括的支援事業・任意事業費		65,584	65,807	223
		1	包括的支援事業費		52,314	52,074	240
		0002	地域包括支援センター運営事業【高齢介護課】	地域包括支援センターが中心となり、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、関係機関と連携し、包括的、継続的に高齢者の支援を行うものです。	48,000	48,000	0
		0002	地域ケア会議【高齢介護課】	多職種による専門的視点を交えて高齢者の個別課題の解決とケアマネジメントの実践力の向上を図るための経費です。	625	625	0

本年度の財源内訳			節		説明				
特定財源		一般財源	区分	金額					
国県支出金	地方債				その他				
				及び交付金	－ピス費給付事業				
国 県	10 6	入 他	6 13	15	18負担金、補助 及び交付金	50	負担金	50	
				1	18負担金、補助 及び交付金	1	0003 特例特定入所者介護予 防サービス費給付事業	1	
				1	18負担金、補助 及び交付金	1	負担金	1	
			1,001						
			1,001						
			1,001		24積立金	1,001	0003 介護給付費準備基金積 立事業	1,001	
		財 越	1 1,000		24積立金	1,001	積立金	1,001	
	62,433		42,784		35,936				
	37,872		12,935		14,777				
	30,209		10,381		11,724				
					7報償費	1,105	0002 地域包括支援センター 運営事業	48,000	
					8旅費	23	0002 地域ケア会議	625	
					10需用費	101	0003 在宅医療・介護連携推 進事業	2,630	
					11役務費	82	0004 認知症総合支援事業	940	
					12委託料	50,737	0005 生活支援体制整備事業	119	
					18負担金、補助 及び交付金	266			
国 県	18,479 9,240	入	9,240		11,041	12委託料	48,000	運営業務委託料	48,000
国 県	240 120	入	120		145	7報償費	600	報償金	600
					10需用費	10	消耗品	10	
					11役務費	15	郵便料	15	

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
4	1	10003在宅医療・介護連携推進事業 【高齢介護課】	医療機関と介護サービス事業所等の介護関係者の連携を推進する事業に要する経費です。	2,630	2,358	272
		0004認知症総合支援事業 【高齢介護課】	地域の実情に応じた認知症施策の推進を図ることで、認知症の高齢者及びその家族への支援体制を構築していくために要する経費です。	940	970	30
		0005生活支援体制整備事業 【高齢介護課】	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体を設置し、地域の高齢者支援ニーズと地域資源の状況を把握し、連携しながら、地域における取組を総合的に支援・推進するための経費です。	119	121	2
		2 任意事業費		13,270	13,733	463
		0001任意事業 【高齢介護課】	地域の実情に応じた必要な支援を実施するために要する経費です。	11,302	11,806	504

本年度の財源内訳			節		説明		
特定財源		一般財源	区分	金額			
国県支出金	地方債 その他						
国 県 1,012 506		負 入 311 506	295	7報償費	450	講師謝礼	450
				10需用費	11	消耗品 食糧費	10 1
				11役務費	59	郵便料	59
				12委託料	2,110	運営業務委託料	2,110
国 県 362 181		入 181	216	8旅費	5	普通旅費	5
				10需用費	50	消耗品	50
				11役務費	2	郵便料	2
				12委託料	627	運営業務委託料	627
				18負担金、補助 及び交付金	256	負担金 補助金	76 180
国 県 46 23		入 23	27	7報償費	55	報償金	55
				8旅費	18	普通旅費	18
				10需用費	30	消耗品	30
				11役務費	6	郵便料	6
				18負担金、補助 及び交付金	10	負担金	10
7,663		2,554	3,053	1報酬	1,361	0001 任意事業 0002 介護給付費適正化事業	11,302 1,968
				3職員手当等	273		
				7報償費	1,680		
				8旅費	51		
				10需用費	180		
				11役務費	378		
				12委託料	9,325		
				18負担金、補助 及び交付金	22		
国 県 4,351 2,175		入 2,175	2,601	7報償費	1,680	報償金	1,680
				10需用費	180	消耗品 印刷製本費	70 110
				11役務費	95	郵便料	95

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
4	1	2				
		0002介護給付費適正化事業 【高齢介護課】	認定調査状況のチェック等を実施し、介護サービス事業者へ適切な指導を行うものです。	1,968	1,927	41
		2介護予防・日常生活支援総合事業費		75,569	74,555	1,014
		1介護予防・生活支援サービス事業費		58,918	58,498	420
		0003介護予防ケアマネジメント事業 【高齢介護課】	介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスを利用するための介護予防ケアマネジメントを受けた場合に要する経費です。	7,640	7,640	0
		0006介護予防・生活支援サービス事業 【高齢介護課】	介護予防・日常生活支援総合事業における介護サービスを受けた場合に要する経費です。	51,278	50,858	420
		2一般介護予防事業費		16,261	15,794	467
		0002介護予防普及啓発事業 【高齢介護課】	介護予防活動の普及啓発に要する経費です。	15,472	14,965	507
		0003地域介護予防活動支援事業 【高齢介護課】	地域における住民主体の介護予防活動の育成及び支援に要する経費です。	584	584	0

本年度の財源内訳			節		説明			
特定財源			一般財源	区分		金額		
国県支出金	地方債	その他						
				12委託料	9,325	運営業務委託料	9,325	
				18負担金、補助及び交付金	22	補助金	22	
国県	758 379	入 379	452	1報酬	1,361	会計年度任用職員報酬	1,361	
				3職員手当等	273	会計年度任用職員期末手当	273	
				8旅費	51	通勤手当相当分費用弁償	51	
				11役務費	283	郵便料	283	
	24,561		29,849					
	19,150		23,272	12委託料	3,000	0003 介護予防ケアマネジメント事業	7,640	
				18負担金、補助及び交付金	55,918	0006 介護予防・生活支援サービス事業	51,278	
国県	1,528 955	入 955 他 2,063	2,139	18負担金、補助及び交付金	7,640	負担金	7,640	
国県	10,257 6,410	入 6,410 他 13,844	14,357	12委託料	3,000	運営業務委託料	3,000	
				18負担金、補助及び交付金	48,278	負担金	48,278	
	5,285		6,423	4,553	7報償費	200	0002 介護予防普及啓発事業	15,472
					10需用費	451	0003 地域介護予防活動支援事業	584
					11役務費	44	0005 地域リハビリテーション活動支援事業	205
					12委託料	15,059		
					13使用料及び賃借料	507		
国県	3,094 1,934	入 1,934 他 4,177	4,333	10需用費	446	消耗品 修繕料	116 330	
					11役務費	21	郵便料	21
					12委託料	14,498	運営業務委託料	14,498
					13使用料及び賃借料	507	賃借料	507
国県	117 73	入 73 他 158	163	11役務費	23	郵便料	23	
					12委託料	561	運営業務委託料	561

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
4	2	20005地域リハビリテーション活動支援事業【高齢介護課】	地域にリハビリ専門職を派遣し、第1号被保険者が要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るための経費です。	205	245	40
		3 審査支払手数料		165	165	0
		0001 審査支払手数料支給事業【高齢介護課】	埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した介護報酬費（総合事業費）の審査に係る経費を支払うものです。	165	165	0
		4 高額介護予防サービス相当等費		225	98	127
		0001 高額介護予防サービス費相当事業【高齢介護課】	事業対象者の認定を受けた被保険者が介護予防・生活支援サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	95	95	0
		0002 高額医療合算介護予防サービス相当事業【高齢介護課】	事業対象者の介護サービス利用負担額及び各医療保険の自己負担額が著しく高額である場合、当該事業対象者に対して支給する経費です。	130	3	127
		5 公債費		1	1	0
		1 公債費		1	1	0
		1 利子		1	1	0
		0003 一時借入金利子【高齢介護課】	介護保険の事業資金として借り入れる一時借入金の償還に要する経費です。	1	1	0
		6 諸支出金		2,154	2,154	0
		1 償還金及び還付加算金		2,153	2,153	0
		1 第1号被保険者保険料還付金		2,150	2,150	0
		0003 保険料過誤納還付事業【高齢介護課】	介護保険料の過誤納による過年度保険料の還付金です。	2,150	2,150	0
		2 介護給付費負担金国庫支出金返還金		1	1	0
		0003 介護給付費負担金国庫支出金返還事業【高齢介護課】	前年度介護給付費負担金等の国に対する返還金です。	1	1	0
		3 介護給付費負担金県支出金		1	1	0

本年度の財源内訳				節		説明		
特定財源			一般財源	区分	金額			
国県支出金	地方債	その他						
国 県	41	入 他	26	57	7報償費	200	報償金	200
	26		55		10需用費	5	消耗品	5
	54		66	45	12委託料	165	0001 審査支払手数料支給事業	165
国 県	33 21	入 他	21 45	45	12委託料	165	審査支払委託料	165
	72		88	65	18負担金、補助 及び交付金	225	0001 高額介護予防サービス 費相当事業 0002 高額医療合算介護予防 サービス相当事業	95 130
国 県	19 12	入 他	12 26	26	18負担金、補助 及び交付金	95	負担金	95
国 県	26 15	入 他	15 35	39	18負担金、補助 及び交付金	130	負担金	130
				1				
				1				
				1	22償還金、利子 及び割引料	1	0003 一時借入金利子	1
				1	22償還金、利子 及び割引料	1	地方債利子及び一時借入金利子	1
				2,154				
				2,153				
				2,150	22償還金、利子 及び割引料	2,150	0003 保険料過誤納還付事業	2,150
				2,150	22償還金、利子 及び割引料	2,150	過誤納還付金 返還金	2,000 150
				1	22償還金、利子 及び割引料	1	0003 介護給付費負担金国庫 支出金返還事業	1
				1	22償還金、利子 及び割引料	1	返還金	1
				1	22償還金、利子	1	0003 介護給付費負担金県支	1

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
6	1 3 返還金				
	0003介護給付費負担金県支出金返還事業 【高齢介護課】	前年度介護給付費負担金等の件に対する返還金です。	1	1	0
	4 支払基金交付金返還金		1	1	0
	0003支払基金交付金返還事業 【高齢介護課】	前年度介護給付費交付金等（社会保険診療報酬支払基金からの交付金）の返還金です。	1	1	0
	2 繰出金		1	1	0
	1 介護給付費一般会計繰出金		1	1	0
	0003介護給付費一般会計繰出事業 【高齢介護課】	前年度介護給付費等の一般会計負担分の精算金です。	1	1	0
	7 予備費		500	500	0
	1 予備費		500	500	0
	1 予備費		500	500	0
	0003予備費 【高齢介護課】	介護保険特別会計の予算外の支出または予算超過の支出に充当するための経費です。	500	500	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
				及び割引料		出金返還事業
			1	22償還金、利子 及び割引料	1	返還金 1
			1	22償還金、利子 及び割引料	1	0003 支払基金交付金返還事 業 1
			1	22償還金、利子 及び割引料	1	返還金 1
			1			
			1	27繰出金	1	0003 介護給付費一般会計繰 出事業 1
			1	27繰出金	1	一般会計繰出金 1
			500			
			500			
			500			0003 予備費 500
			500			

令和5年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地地区画整理事業
特別会計歳出予算事業別概要書

歳 出

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 審議会費		204	218	14
1 審議会費		204	218	14
1 審議会費		204	218	14
0003土地区画整理審議会・ 評価員運営事業 【街づくり課】	土地区画整理審議会及び評価員の運営に要する 経費です。	204	218	14
2 総務費		22,306	22,627	321
1 総務管理費		22,306	22,627	321
1 一般管理費		22,306	22,627	321
0002一般職給与 【街づくり課】	担当職員3人分の給与費です。	21,972	22,348	376

1 審議会費
(単位：千円)

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			区分	金額		
国県支出金	地方債	その他			一般財源	
			204			
			204			
			204	1報酬 8旅費	168 36	0003 土地区画整理審議会・ 評価員運営事業 204
			204	1報酬 8旅費	168 36	非常勤職員報酬 168 費用弁償 36
			22,306			
			22,306			
			22,306	2給料 3職員手当等 4共済費 8旅費 10需用費 11役務費 18負担金、補助 及び交付金	10,309 6,621 3,650 4 298 32 1,392	0002 一般職給与 21,972 0097 一般事務経費 334
			21,972	2給料 3職員手当等 4共済費 18負担金、補助 及び交付金	10,309 6,621 3,650 1,392	一般職給 10,309 扶養手当 360 地域手当(一般職) 641 住居手当 336 通勤手当(一般職) 101 時間外勤務手当 1,020 休日勤務手当 10 期末手当(一般職) 2,300 勤勉手当 1,853 職員共済組合負担金(一般職) 3,428 職員共済組合事務費負担金(一般職) 33 職員共済組合負担金追加費用(一般職) 170 災害補償基金負担金(一般職) 19 退職手当組合負担金(一般職) 1,392

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
2	1	1	0097一般事務経費 【街づくり課】	事務執行に要する経費です。	334	279	55
3事業費					263,911	104,182	159,729
1事業費					263,911	104,182	159,729
1事業費					263,911	104,182	159,729
0003街路等築造事業 【街づくり課】				事業区域内における街路築造工事等に要する経費です。	47,480	3,400	44,080
0003維持補修事業 【街づくり課】				施行者が管理すべき区域内の既設公共施設の維持補修等に要する経費です。	39,496	7,642	31,854
0003物件等補償事業 【街づくり課】				移転が必要な物件の補償に要する経費です。	143,000	80,000	63,000
0003測量・設計・管理委託事業 【街づくり課】				特殊・専門的業務の合理的かつ効率的な執行に資するため、都市計画道路（橋台部分）の設計、換地修正、建物・物件調査及び画地確定測量の委託に要する経費です。	33,935	12,240	21,695
保留地処分事業 【街づくり課】				-	0	900	△900
4予備費					1,000	1,000	0
1予備費					1,000	1,000	0
1予備費					1,000	1,000	0

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源			区分	金額	
国県支出金	地方債	その他			
			334	8旅費	4 普通旅費 4
				10需用費	298 消耗品 100 被服費 48 法規集等追録 10 印刷製本費 140
				11役務費	32 郵便料 32
42,775			221,136		
42,775			221,136		
42,775			221,136	10需用費	831 0003 街路等築造事業 47,480 0003 維持補修事業 39,496 0003 物件等補償事業 143,000 0003 測量・設計・管理委託事業 33,935 保留地処分事業 0
				12委託料	41,635
				14工事請負費	78,280
				15原材料費	165
				21補償、補填及び賠償金	143,000
			47,480	14工事請負費	47,480 単独事業 47,480
			39,496	10需用費	831 消耗品 39 電気料 792
				12委託料	7,700 施設運営管理委託料 600 除草・樹木管理委託料 5,700 設計業務委託料 1,400
				14工事請負費	30,800 単独事業 30,800
				15原材料費	165 原材料費 165
国 42,775			100,225	21補償、補填及び賠償金	143,000 補償金 143,000
			33,935	12委託料	33,935 設計業務委託料 5,600 計画策定・作成業務委託料 2,375 建物・物件調査等業務委託料 19,900 測量調査等委託料 6,060
			1,000		
			1,000		
			1,000		0003 予備費 1,000

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
4	1	1	0003予備費 【街づくり課】	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	1,000	1,000	0

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源			一般財源	区分	
国庫支出金	地方債	その他			
			1,000		